

## IV 年度ごとの進捗状況

### 2004 年度

#### (全体状況)

平成 16 年度は、平成 17 年度以降の本格調査研究に備えた研究テーマ選定、体制整備、準備調査を以下の諸点から進めた。

- (1) 川崎市産業振興財団（以下「財団」という。）、川崎市経済局、総合企画局、財政局等の協力を得た上で、市民所得統計など既存統計の分析を通じて、川崎市経済の経済・成長構造の把握、政策課題を導き出した。
  - (2) 川崎市のこれまでの総合計画、産業政策の視点、背景、神奈川県の産業政策との関連等について、財団井上理事長、原田副理事長、K A S T（神奈川科学技術アカデミー）馬場常務から報告をいただいた。
  - (3) さらに財団、経済局、総合企画局、交通局等のご協力により、イノベーション政策の前提となる、現行の川崎市諸政策（産業、総合計画、財政、交通など）の立案責任者等へのヒアリングを行った。ヒアリングを通じて、総合計画素案の全般的背景と考え方、沿岸部開発、環境保全などの基盤課題、地下鉄など交通基盤の課題などを確認した。
  - (4) 経済局の協力を得て、臨海部開発、企業集積の状況を実査し、臨海部開発の現状を研究した。
  - (5) イノベーション・クラスター、ベンチャー育成等々に関わる有識者へのヒアリングを通じて、理論的側面から川崎市の地域資源の活かした産業集積のあり方に向けての研究を進めた。
  - (6) 内外の特色ある産業集積またはクラスター形成を志向している内外の事例調査研究を進め、川崎市のイノベーション政策形成に向けてのインプリケーションの収集、把握を行った。
- ① 財団原田教授に参加いただき中国実査を行うことでアジアの最先端のイノベーション政策動向を把握した。
  - ② 米国アランパーター氏の全面的な協力の元で、ボルチモア、ピッツバーグなどの米国の先進的な産業構造転換地域の政策を実査した。
  - ③ 地域競争力という視点から、パルミサーノレポート等の海外の最新の研究レポートを収集した。
- (7) 阿部市長ご挨拶、植松局長、原田教授にご参加いただいた公開シンポジウムを通じて従来の産業政策の枠を超えた新たな都市政策立案の必要性をディスカッションした。
- (8) 上記に関わる調査・研究・実査等の成果については、K S Pにおける公開講座の実施、さらに論文集、年報の発刊を行った。

#### (都市産業ユニット)

2004 年秋より本格的な研究活動が始まったことから、上記の研究領域を確認し、次年度以降の研究スケジュールを固めた。その前提として、クラスター理論を把握するとともに、国内および海外の産業クラスターとサイエンスパーク（知的クラスター）の現状把握に努めた。

#### (都市経済政策ユニット)

川崎市の成長の構造を、①市民経済計算の 3 面（生産・支出・分配）から分析し、②成長会計によって分析するデータ処理を行った。この結果、(1) 財・サービスの純移出のプラス幅縮小と市外からの純要素所得の増加を結び付けて考える視点を提出し、(2) 成長会計分析を、ラフにはあるが県別、政令指定都市別に、同じデータに依拠するという意味で統一的に行う道筋をつける、という 2 つの研究成果を得ることができた。

この成果は、田中・原田「川崎市の成長構造と税収構造の変化 - 市民経済計算と税収データからのアプローチ -」『専修大学都市政策研究センター論文集第 1 号』2005 年 3 月に集約されている。ここでは、主として、川崎の地域経済の動向と税収がどのように連動していたかを、1975 年以降について、時系列的に分析した。"

#### (都市基盤ユニット)

川崎市臨海部の抱える諸問題点の検討（特に横浜臨海部との比較）を行うとともに、川崎市及び類似都市の商業・サービス業の現状と課題の把握に努めた。"

#### (都市比較ユニット)

準備期間と位置づけ、次年度の本格調査のための協力の願いをする一方で、ケンブリッジ地域における中小規模の企業の発展の状況の視察。ケンブリッジサイエンスパークを中心とした発展の調査報告書を入手して、内容の報告を行った。

また、New York, Boston, Washington, Baltimore, Pittsburgh, Seattle, Virginia Tech などのアメリカの主要都市におけるクラスターの調査を行った。"

## 2005 年度

### (全体状況)

2005 年度の研究は、都市政策研究センターを構成する 4 つの研究ユニットにおいて、初年度の研究の展開と新しいテーマへの取組みが進められた。

都市経済政策ユニットにおいては、マクロ分析の手法により川崎市の成長構造、財政構造、金融構造の変化の分析が、昨年の成果を踏まえてまとめられた。

都市産業ユニットは、川崎市の中小企業の大規模なアンケートとヒアリングによる実態調査を実施して、空洞化現象が指摘される中での市内中小企業の存立・成長条件を明らかにした。また、川崎市のエレクトロニクス産業の変容、臨海部の可能性、成長中堅・中小企業のケーススタディについての研究も収録されている。

都市基盤ユニットでは、川崎市の商業集積の時系列分析による政策課題の抽出、羽田空港の国際化に向けての需要分析、川崎市の隣接地域まで含めた地域区分の理論的アプローチなどの論文が提出された。また、IT 産業の世界基地に成長してきたインド・バンガロール市の発展条件を紹介した。

都市比較ユニットでは、川崎市の姉妹都市であり、同質な産業構造を有していたアメリカのボルチモア市の経済戦略計画を翻訳紹介し、21 世紀型の都市の成長戦略の参考とした。中国におけるサイエンスパークの成長分析では、都市産業としてのインキュベーションの発展条件を検討している。

主要研究を以下に列記する。

#### (1) 川崎市 製造業調査 (対中堅・中小企業アンケート、実査)

川崎市経済局、川崎市産業振興財団、川崎信用金庫等の調査協力の元、市基幹製造業等の企業構造を明らかにするために、2870 社に対するアンケート調査を行い、570 社から回答を得た。さらにそれに基づく構造分析、企業調査を行った。"

#### (2) 海外実査 海外先進クラスター事例調査 (英国、ドイツ、フランス)

川崎市の産業クラスターの方向性を探るべく、比較対象として欧米の先進的なクラスターの形成状況に関わる実査を行った。仏ソフィア・アンティ・ポリス、独シュタインバス、英ケンブリッジ等の実査、意見交換を行ってきた。本報告は公開講座で発表された。

#### (3) 都市競争力指標の開発

川崎市の都市競争力を明らかにすべく、米国で開発・活用されている競争力指標の開発を行った。国内では最初の試みである。

#### (4) 川崎市 経済構造分析 (成長会計、税収構造など)

16 年度に引き続き、これまで明らかにされてこなかった川崎市の経済構造を明らかにする構造分析調査が行われた。

#### (5) 川崎市 商業サービス構造分析

川崎市の一方の基幹産業である流通サービス業に関わる現状分析と課題の抽出が行われ

た。本調査をベースに今年度、本格調査が行われる。

#### (6) 川崎市 交通基盤調査

羽田空港国際化等を踏まえて、航空貨物流動性調査等が行われた。

また、上記に関わる調査・研究・実査等の成果については、公開講座・シンポジウムの実施、さらに論文集、年報の発刊を行った。

#### (都市産業ユニット)

中小企業調査を 570 社をサンプルとするアンケート調査にまとめた。また基盤加工型の中小企業の実態調査、KSP を代表とするインキュベーションの実態調査、臨海部の素材産業の実態調査を進めた。さらに海外のクラスターとサイエンスパークとの比較から、川崎市のイノベーション競争力をアメリカの主要都市との比較としてまとめた。

#### (都市経済政策ユニット)

①戦後の圏域別不均等成長の動態を、人口、成長率、所得面から分析し、②その中に政令指定都市および川崎市の動態を位置づけ、③政令指定都市を財貨・サービスの純移出と市外からの純要素所得という 2 つの要素から類型化することを通して、川崎市の構造とその動態を分析した(③は、1年目の研究成果の(1)を掘り下げて分析したもの)。この結果、(1)成長における政令指定都市の 2 極分化を示す中で、人口増加率と成長率との関係における川崎市の特異性を明らかにし、(2)大都市を、財貨・サービスの純移出と市外からの純要素所得という 2 つの要素から、定量的に類型化する手法を提示し、(3)その手法により、川崎市がそもそもユニークな構造を持っていたこと、さらに近年その構造から移行しつつあること、などの研究成果を得ることができた。

特に、原田、マウジダ「川崎市の税収構造 - 全国値との比較 -」『専修大学都市政策研究センター論文集第 2 号』2006 年 3 月で、川崎市の税収動向の全国値と対比した際の特徴を、市税のみならず国税、県税についても対象に、分析した。

#### (都市基盤ユニット)

以下にあげる諸研究を行った。

- ・日本の高度経済成長を支えた臨海部コンビナートの実態を把握した。(諸外国のウォーターフロント開発との比較考察)
- ・川崎市臨海再生リエゾン研究会の環境に調和した「資源・エネルギー循環型産業コンビナート」への変革の研究成果の継承
- ・サイエンスシティ川崎戦略会議(2003):「環境テクノシティ」の形成研究成果の継承
- ・京浜臨海部再編整備協議会(県、横浜・川崎両市)(2004)による遊休地減少→企業誘致動向の研究成果の継承

・2009年 羽田空港再拡張事業による、i 東アジアへの国際線 ii 航空貨物の需要拡大 iii  
川崎市の経済活性化の予測への着手

**(都市比較ユニット)**

前年度の準備に基づきイギリス国内の工業都市からの再開発、再生の実例を調査した。

13 カ所を訪問、行政と企業の方から説明、案内を受けた。多くの資料も入手し、説明を殆どの場所で記録した。

ヨーロッパの3カ国イギリス(Cambridge)、フランス(Sophia Antipolis)、ドイツ(Stuttgart)

## 2006年度（現在まで）

### 1.全体事業

- (1) 平成 18 年度事業計画策定に向けて 平成 18 年 4 月 22 日・23 日に合宿実施
- (2) 公開事業の実施及び国際シンポジウム実施予定
- (3) 双方向リアルタイム遠隔討議・講座に関わる設備システム活用による研究会実施
- (4) 川崎市、財団川崎市振興財団との密接な共同研究
  - ①ベンチャー企業調査の共同企画・実施
  - ②中小企業フォローアップ調査の共同実施 等
- (5) 川崎都市白書（仮称）の刊行予定"

### 2. 各ユニット計画

#### (1) 都市産業ユニット

##### ①電機産業構造分析

調査目的:多摩川周辺に立地する大手電機関連企業の現状を調査する。

大手電機企業グループ（本体＋連結対象上場企業）に属する企業のうち製造に関連した企業を社史、IR 広報資料、有報、記事・雑誌検索、WEB 検索、企業信用調査情報、既存調査・文献調査、電話ヒアリングを通じて調査する。

##### ②昨年度アンケート回答企業の財務データ分析

回答した 570 社の財務データを帝国 DB から購入し、売上、利益の構造変化と企業特性の相関等を分析する。

##### ③ベンチャー企業調査

産業振興財団の協力を得て、川崎に何らかの形でかかわりのあるベンチャー企業 1500 社にアンケート、一部に対してヒアリングを実施する。

※調査項目案：資本金、売上、営業利益、従業員数等(設立時と現在の比較)、創業の目的、創業時のビジネスプラン（事業計画書）、現在の事業フェーズ、売上の内訳、今後の成長戦略、株式公開、直面する課題、設立当時の経営者、人材の獲得、資金確保、資本構成、創業場所選択理由、ベンチャー企業支援機関の活用、インキュベーション施設のメリット、デメリット、ビジネスオーディションへの評価

##### ④中堅中小企業フォローアップ調査、基盤型中堅中小企業調査

昨年引き続き、基盤型中小企業等をヒアリングし、川崎の製造業クラスター分析につなげる。

#### (2) 都市経済政策ユニット

以下の諸研究を行う。

- ・ 「市民経済計算」による成長会計分析・・・時系列、他の政令都市との比較
  - ・ 個別税目ごとの「租税データ」による税収構造分析・・・時系列、国税・県税とのコントラストに注目
  - ・ 産業連関分析・・・最初の川崎市版（2005年発表）を基に、川崎市のマクロ経済分析と個別企業分析の間をつなぐものとして、活用予定
  - ・ 「市民経済計算」などから、固定資本形成（公的、民間）データを利用して、ストックデータを作成し、各種の社会資本データとの接合性をチェック
  - ・ 川崎市保育行政の問題点・課題・可能性の予備的調査・資料収集・データ整理
- 原田、マウジダ「川崎市の税収構造 - 全国値との比較 -」を、日本計画行政学会第29回大会（2006年9月16日、大阪大学）にて発表予定。税収データの地区別収納状況をさらに細分化し、川崎臨海部での税収がどの程度発生しているかを市税、県税、国税について、総合的に把握する予定である。

### （3）都市基盤ユニット

以下の諸研究を行う。

- ・ 都市再生緊急整備地域の検討、特に「神奈川口構想」の本格的実態調査を行う
  - ・ 国と地方自治体との関連性のなかで、臨空タウン的な地域的役割の検討を行う。
- 具体的には、①臨空型産業集積（クラスター） 空港関連施設、癌治療施設、物流施設、サイエンスパークなど、②土地利用転換（コンバージョン） 遊休地、低未利用地、緑地、③交通インフラ整備（インフラ） 鉄道モーダルシフト、道路インフラなどを研究対象とし、「環境に寄与する循環型コンビナートの推進（仮）」をテーマに、JAPIC（日本プロジェクト産業協会）との連携調査を実施する予定である。
- ・ 川崎市に必要な都市型サービス産業の具体像を明らかにするために、市民を対象としたアンケート調査を実施する。

### （4）都市比較ユニット

以下の諸研究を行う。

- ・ 都市競争力指標を完成させる。
- ・ これまでの国内外事例調査の中間総括を行う。"